

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目 8 番 4 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	17,861,673	19,226,966	25,836,613
経常利益又は経常損失() (千円)	73,476	827,896	319,440
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	73,109	620,616	178,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,559	617,279	183,736
純資産額(千円)	5,832,153	7,661,978	6,087,474
総資産額(千円)	17,922,177	19,767,146	18,037,882
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.69	82.64	23.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	81.69	23.50
自己資本比率(%)	32.3	38.7	33.5

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.37	35.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要が顕在化し企業収益や個人消費を押し上げ、内需をけん引役とした景気の回復傾向が持続いたしました。

首都圏における中古マンション市場は、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、当該期間9カ月における成約件数は前年同期に比べ12.4%増となりました。また、成約価格は、14カ月連続（平成25年1月～平成26年2月）で前年同月を上回って推移するなど、活発な取引が継続しております。

当社グループでは、主たる事業であります中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）の販売は、平均販売価格が前年同期に比べ2.8%上回ったものの、採算性を重視した厳選仕入れを行ったことから、当第3四半期累計期間における販売件数は、前年同期に比べ63件減の750件となりました。その結果、当該売上高は、前年同期を5.1%下回る161億67百万円となりました。しかし、その他不動産事業において、新築分譲マンション「リシャル目黒碑文谷」の物件引き渡しやオフィスビル等の売却により全体売上を押し上げ、連結での売上高は192億26百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面におきましては、リノヴェックスマンション販売の粗利益率が14.1%と、前年同期に比べて5.2ポイントの改善により収益性が大きく向上し、営業利益が伸長いたしました。また、物件取得のための借入調達コストの低減努力等が奏功し、営業外費用が前年同期に比べ15.4%減少し、経常利益が大幅に増加しました。そして、固定資産として保有しておりましたオフィスビルの売却による特別利益が、四半期純利益の押し上げに寄与いたしました。

以上によりまして、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が192億26百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益が11億9百万円（同8億51百万円の増益）、経常利益8億27百万円（同9億1百万円の増益）、四半期純利益6億20百万円（同6億93百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が750件（前年同期比63件減）、平均販売価格が2,155万円（同2.8%増）となり、物件販売の売上高は、161億67百万円（同5.1%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、1億65百万円（同11.2%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は、163億50百万円（同5.2%減）となりましたが、営業利益は、利益率の大幅な改善により大きく伸張り10億33百万円（同182.5%増）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門において、新築分譲マンション「リシャール目黒碑文谷」の物件引き渡し、及びオフィスビルの売却等があったことで、物件販売による売上高は21億16百万円（前年同期比20億17百万円の増加）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は3億10百万円（前年同期比1.2%減）、その他収入売上は、個人や法人からのリノベーション内装工事請負事業の増加等により、4億48百万円（同129.5%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は28億76百万円（同372.1%増）、営業利益は3億65百万円（同92.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,739,800	8,754,300	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,739,800	8,754,300	-	-

- (注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 平成26年3月1日から平成26年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が、14,500株増加しております。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注) 1	7,601,715	7,678,500	-	1,690,575	-	1,799,424
平成26年1月1日～ 平成26年1月31日 (注) 2	12,000	7,690,500	2,738	1,693,313	2,738	1,802,162
平成26年2月4日 (注) 3	850,000	8,540,500	403,877	2,097,191	403,877	2,206,039
平成26年2月24日 (注) 4	190,800	8,731,300	90,658	2,187,849	90,658	2,296,698
平成26年2月1日～ 平成26年2月28日 (注) 2	8,500	8,739,800	1,939	2,189,789	1,939	2,298,638

- (注) 1. 平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。
2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,002.00 円
発行価額 950.30 円
資本組入額 475.15 円
払込金総額 807,755 千円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 950.30 円
資本組入額 475.15 円
割当先 岡三証券株式会社
5. 平成26年3月1日から平成26年3月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式数が14,500株、資本金が3,308千円、資本準備金が3,308千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,739,800	87,398	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,739,800	-	-
総株主の議決権	-	87,398	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,065	2,396,979
売掛金	10,241	37,683
販売用不動産	8,257,931	8,015,809
仕掛販売用不動産	2,719,913	4,234,123
前渡金	187,628	201,325
繰延税金資産	192,177	81,634
その他	153,830	228,130
貸倒引当金	2,581	2,427
流動資産合計	12,891,206	15,193,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	984,478	1,141,783
土地	3,065,508	2,203,320
その他(純額)	116,375	44,601
有形固定資産合計	4,166,361	3,389,705
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	4,758	4,136
無形固定資産合計	472,422	471,799
投資その他の資産		
投資有価証券	65,490	163,060
繰延税金資産	28,141	29,568
その他	430,040	534,933
貸倒引当金	15,779	15,180
投資その他の資産合計	507,891	712,381
固定資産合計	5,146,675	4,573,887
資産合計	18,037,882	19,767,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,528	312,496
短期借入金	5,717,293	6,901,402
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,390	1,065,151
未払法人税等	36,249	224,713
前受金	94,784	176,811
アフターサービス保証引当金	16,313	20,325
その他	450,622	272,312
流動負債合計	8,132,180	9,008,212

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	145,000	110,000
長期借入金	3,232,023	2,579,555
その他	441,203	407,399
固定負債合計	3,818,227	3,096,955
負債合計	11,950,407	12,105,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,662,826	2,189,789
資本剰余金	1,771,675	2,403,117
利益剰余金	2,623,906	3,065,656
株主資本合計	6,058,408	7,658,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,920	9,122
繰延ヘッジ損益	939	1,073
その他の包括利益累計額合計	6,859	10,196
新株予約権	35,926	13,612
純資産合計	6,087,474	7,661,978
負債純資産合計	18,037,882	19,767,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	17,861,673	19,226,966
売上原価	15,937,011	16,266,024
売上総利益	1,924,661	2,960,941
販売費及び一般管理費	1,666,914	1,851,322
営業利益	257,747	1,109,619
営業外収益		
受取利息	185	188
受取配当金	1,851	2,161
違約金収入	13,143	5,450
業務受託料	4,050	4,050
投資有価証券売却益	-	6,951
その他	10,835	5,149
営業外収益合計	30,067	23,950
営業外費用		
支払利息	292,804	226,724
支払手数料	50,864	64,305
株式交付費	-	10,288
その他	17,621	4,355
営業外費用合計	361,291	305,673
経常利益又は経常損失()	73,476	827,896
特別利益		
固定資産売却益	1,329	135,323
新株予約権戻入益	1,569	233
特別利益合計	2,898	135,556
特別損失		
固定資産処分損	9,051	1,499
投資有価証券評価損	9,999	-
特別損失合計	19,051	1,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,628	961,953
法人税、住民税及び事業税	1,336	229,050
法人税等調整額	17,855	112,286
法人税等合計	16,519	341,337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,109	620,616
四半期純利益又は四半期純損失()	73,109	620,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,109	620,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,550	3,202
繰延ヘッジ損益	-	133
その他の包括利益合計	5,550	3,336
四半期包括利益	67,559	617,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,559	617,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	44,645千円	43,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	75,569	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	103,299	1,400	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成25年5月31日と平成25年11月30日であるため、平成25年12月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月4日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を実施しました。また、平成26年2月24日付で、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が494,536千円、資本剰余金が599,015千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,189,789千円、資本剰余金が2,403,117千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	17,252,407	609,265	17,861,673	-	17,861,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,252,407	609,265	17,861,673	-	17,861,673
セグメント利益	365,944	190,325	556,269	298,522	257,747

(注)1. セグメント利益の調整額 298,522千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,350,457	2,876,509	19,226,966	-	19,226,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,350,457	2,876,509	19,226,966	-	19,226,966
セグメント利益	1,033,832	365,827	1,399,660	290,041	1,109,619

(注)1. セグメント利益の調整額 290,041千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	9円69銭	82円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	73,109	620,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	73,109	620,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,542,700	7,509,668
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	81円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	87,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 平成25年12月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 1 月 9 日開催の取締役会において、当第 2 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第 2 四半期末配当による配当金の総額・・・103,299千円
- (2) 1 株当たりの金額・・・1,400円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年 2 月10日

- (注) 1. 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 1 株当たり配当金については、基準日が平成25年11月30日であるため、平成25年12月 1 日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。